



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

NCAFP 訪日団と日米ラウンドテーブルを開催



日本国際フォーラム (JFIR) は、さる12月12日、全米外交政策委員会 (NCAFP) の訪日代表団を迎え、日米ラウンドテーブル「**日米同盟：地域安全保障協力のための機会と課題**」(写真)を東京で開催した。コロナ禍以来、3年ぶりの対面での国際会議となった。

当日は、米国側からスーザン・エリオット NCAFP 理事長、レイモンド・バグガード元米国在台湾協会理事長／

パシフィック・センチュリー・インスティテュート理事長、スーザン・ソントン元国務次官補／NCAFP アジア太平洋安全フォーラム主幹、アリソン・フッカー元国家安全保障会議朝鮮部長／アメリカン・グローバル・ストラテジーズ上級副社長、ジュリエット・リー NCAFP アジア太平洋安全フォーラム副主幹の5名が、日本側から渡辺まゆ JFIR 理事長、神谷万丈 JFIR 副理事長、神保謙慶應義塾大学教授、阪田恭代神田外語大学教授、大庭三枝神奈川大学教授、山崎周東洋大学講師、石田智範防衛研究所主任研究官、伊藤和歌子 JFIR 研究主幹の8名が出席し、総勢13名で活発な討論を行った。

セッション1「北朝鮮と朝鮮半島問

題」では、日本側(阪田教授)より2018年以降、重大かつ切迫する北朝鮮の脅威を前に、日米韓三か国の協力が一層重要となることが、米国側(フッカー氏)より北朝鮮の高頻度のミサイル発射の背景には、北朝鮮の核保有国としての地位獲得への思惑や、韓国政府の抑止への本気度を試そうとしていることが指摘された。セッション2「米中関係、台湾、日米の対応」では、米国側(バグガード氏)より台湾の指導者層は習近平が台湾問題に慎重な姿勢で臨んでいると考えていることが、日本側(神保教授)より、中国との戦略的競争において、米国と日本を始めとするアジアの同盟国ではタイムスパンが異なる点や、経済相互依存度の違いが指摘された。

地経学(Geo Economics)的視点から世界を読み解く

さる11月17日、経済同友会の産業懇談会例会にて JFIR 理事長の渡辺まゆが掲題のテーマで講演を行った(写真)。その報告概要は次の通り。

今日の国際政治経済秩序は、コロナ危機、米中戦略競争の激化、ロシアのウクライナ侵略戦争を経て、歴史的な転換期を迎えている。経済の相互依存関係が深化したグローバル化の時代から、むしろ「相互依存の罫」による国家安全保障上の脅威を見据えた「地経学」(国家が経済的手段により地政学的な目標を達成させるアプローチ)の時代に本格的に突入した。

地経学時代の特徴は、第一に、中国



の台頭による地政学的な競争と、先端技術の覇権争いが同時に起きていること。第二に、地経学の地(Geo)が宇宙やサイバーはじめ、各種の「接続性」が織りなす空間的広がりを包摂すること。第三に、あらゆる資源、金融、投資、SNSまでも武器化していることだ。

昨今の注目すべき地経学的事象に、①対露経済制裁とエネルギー危機、②中国の途上国向けグローバル開発構想と非民主主義国家への関与、③米国の関税撤廃なき IPEF 構想等がある。

日本は地経学プレイヤーとして、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、アジア・欧米等の調整役を担うべきだ。また、**軍事力、経済力、ソフトパワーをも含む日本の総合的な国力を最大化する戦略**が必要だ。その際にも岸田政権の経済安全保障政策が目指す、我が国の「自律性」と「不可欠性」の強化という戦略的要素が鍵となる。

他ページの内容……………ページ

- 米中覇権競争時代の米国のエコノミック・ステイトクラフト…………… 2
- 中国の対外援助最新状況…………… 2
- 科学技術と一帯一路…………… 2
- 共産党人事を決める人的政策要因…………… 3
- 長期化するウクライナ戦争：不安定化するユーラシア…………… 3
- ウクライナ戦争とロシア極東・北方領土…………… 3
- 南シナ海問題を読み解く…………… 3
- 百花斉放から：正念場を迎えた日本の物価対策…………… 4
- 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文…………… 4
- 戦後77年：改めて戦争報道を考える…………… 4
- JFIR 活動日誌(9月-12月)…………… 4

米中覇権競争時代の米国のエコノミック・ステイトクラフト



さる12月2日、当フォーラムは**ミレヤ・ソリス米国ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター所長**を基調報告者に迎え、掲題のテーマで公開ウェビナーをオンライン開催（写真）し、総勢124名が参加した。

その報告概要は次の通り。

●米中覇権競争の現状

米中間では緊張関係がかなり高まっているが、米国にとっての問題は、中国からの大量の安価な製品の流入より

も、中国が軍民融合の推進により経済的手段をつうじて軍事化を進めるようになったほか、国家資本主義的アプローチで自前の先端技術獲得を含む自給自足型の経済の確立を目指すようになり、その能力と目標が向上したことである。これにより、米国は国益をどう守るかという課題に直面している。

今後は技術の洗練度が米中の主戦場となるだろう。そのために米国は技術や重要インフラの保護、中国への過度な依存の回避、技術システムの育成・促進、が喫緊の課題となる。

●米国のエコノミック・ステイトクラフト

前政権から継続する経済安全保障政策は次のとおりである。

第一に、対内直接投資のスクリーニングを厳格化した。投資審査において、当該投資が米国技術のリードを損なわないかどうか審査要件となった。

第二に、新興技術や基盤技術に対し、軍事技術と同等の厳格な輸出管理を適用するようになった。コンピューティング関連技術に必要なチップ等の機微技術に関する中国へのアクセスを格段に制限しており、例えば2019年以降、エレクトロニクスや半導体技術への中国のアクセスを禁止した。

これらの新ルール策定は、米国が科学技術分野において優位性を保つため、中国の技術革新を抑え込むという方針を新たに打ち出したことを示している。

中国の対外援助最新状況

さる9月28日、当フォーラムの『自由で開かれたインド太平洋』時代のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ』研究会（主査：神谷万丈 JFIR 副理事長）の中国班（班長：川島真東京大学教授）とインド太平洋諸国班（班長：大庭三枝神奈川大学教授）は、**北野尚宏早稲田大学教授**を講師に迎え、「中国の対外援助最新状況」と題する報告を受けたが、その概要は以下のとおり。

中国は2000年代から地域協力枠組みを導入し、途上国との連帯を深め、同国における中国企業のインフラ整備を下支えしてきた。「一帯一路」構想の下では、中国輸出入銀行などの融資をさらに拡大した。しかし、15年の人民元切り下げを契機に对外投资にブレーキがかかり、18年以降には債務問題が顕在化した。さらにCOVID19により状況は悪化すると融資額は急減した。

G20でも債務問題が取り上げられる



ようになると、中国自身も19年の第2回「一帯一路」国際協力サミットフォーラムで「一帯一路債務持続性分析枠組み」を公表するなど債務問題を意識するようになった。

また中国は、18年に対外援助政策・事業統括を担う国家国際発展協力署（CIDCA）を創設した。21年9月には習近平国家主席が、中国が国際公共財としてのプラットフォームを提供し、各国・国際機関を巻き込みSDGsを推進するための「グローバル開発構想（GDI）」を提唱した。翌年5月のGDI フレンズグループ会合には、53か国及び多くの国連諸機関が参加している。

科学技術と一帯一路

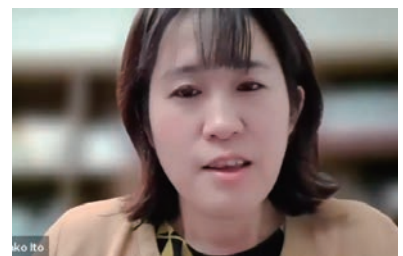
さる9月29日、当フォーラムの「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会（主査：寺田貴 JFIR 上席研究員）は、定例会合をオンライン開催し、**伊藤和歌子 JFIR 研究主幹**より「中国の科学技術と一帯一路戦略」と題する報告を受けたところ、概要は次のとおり。

「一帯一路」建設において科学技術面で注目すべきは、第14次五か年計画で言及のあった「イノベーション・シルクロード」建設であろう。

「イノベーション・シルクロード」の概要は、2016年9月に中国政府により発表された『「一帯一路」建設科学技

術イノベーション協力特別計画」から窺い知ることができる。同計画では、短期目標として科学技術人材の交流・協力の強化、「一帯一路」沿線国の中でも重点国との共同ラボの建設、技術移転センター等のプラットフォームを構築する他、企業が沿線国でR&Dセンターを建設し、重要プロジェクトで初歩的成果を得ることが目指されている。次に、中期目標として、短期目標の実現による重要なブレイクスルーの実現や「一帯一路イノベーションコミュニティ」の構築に向けた着実な推進が、長期目標としては科学技術イノベーション協力を通じた「五通」（政策連携、インフラ連結、貿易円滑化、資金融通、文化・人材）の実現が掲げられている。

同計画から、中国は「一帯一路」沿線国に対し、共同での科学技術人材の育成、若手科学者の招へい、イベントをつうじた人材交流、研究インフラの共同構築、などの手段により連携を深めることで、影響力を行使しようとしていることが見てとれる。



共産党人事を決める人的政策要因



当フォーラムの「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会（主査：加茂具樹JFIR上席研究員）はシリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか」の一環として、さる9月15日、9回目となるセミナー「中国共産党第20回党大会をどう捉えるのか」を開催し、総勢140名が参加した。

当日は、**城山英巳メンバー**より「共

産党人事を決める人的政策要因」と題する報告を受けたが、その概要は次のとおり。

中国では文化大革命の反省から「改革開放」以降、国家主席を2期10年と定めるなど人事の制度化が進められてきた。しかし、習近平体制の発足から10年間で、この制度化が形骸化され、「習近平＝ルール」の特異性が優先されるようになってきている。例えば前回の第19回党大会では、習近平自身が党・国家指導者や長老と自ら面談を行い、人事を決定したとみられている。

習近平にとって「安心」でき、また習近平への「忠誠」で決まる人事に代わってきたと言える。今後の国务院総理や全人代委員長人事も要注目である。

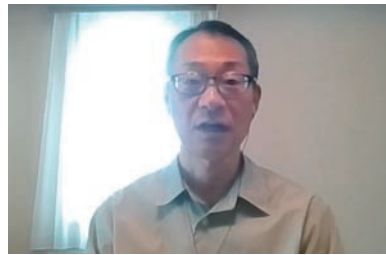
ウクライナ戦争とロシア極東・北方領土

さる9月26日、当フォーラムの「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会（主査：常盤伸JFIR上席研究員）は定例研究会合を開催し、新メンバーの**吉岡明子氏**より「ウクライナ戦争とロシア極東・北方領土」と題する報告を受けたが、その概要は次のとおり。

ロシア国土面積の40%、人口5.5%を占める極東連邦管区は、独自の社会経済基盤を持ち、中央に簡単に頭を下げないなど、ウクライナに共通する地域特性を有する。プーチン政権は「権力の垂直」構造を強めるなか、APECや東方経済フォーラムのウラジオストク開催、極東発展省の新設、先行発展領域（TOR）とウラジオストク自由港（SPV）の2つの特区導入を実施し、極東地域の開発に本腰を入れている。次なるポイントは、今秋に実施される知事選で極東各地の知事のすげ替えが行われるかどうかだ。



南シナ海問題を読み解く



当フォーラムの「海洋秩序構築の多面的展開」研究会（主査：伊藤剛JFIR上席研究員）は、さる9月29日、定例研究会合をオンライン開催し、**庄司智孝防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室長**より「南シナ海問題の解剖学」と題する報告を受けたが、その概要は次のとおり。

南シナ海問題は、「中越戦争」から「多国間対立」へ、「中国とASEANの対立」から「米中対立」へと構図が拡大・複雑化している。中越間の対立は勢いをひそめ、中比、中豪間でのトラブルが目立つようになっている。他方、米国は定期的に海軍による「航行の自由」作戦（FONOP）を実施している。

このような状況下で、南シナ海行動規範（COC）の成文化交渉が進められているが、ウクライナや台湾情勢を巡り「日米欧 vs 中ロ」の構図が先鋭化し、南シナ海問題への悪影響も考えられる。

長期化するウクライナ戦争：不安定化するユーラシア

ロシア・ウクライナ戦争はすでに泥沼の様相を呈しており、今後の推移次第では、ユーラシア地域の不安定化を招くことも予見される。現地で何が起こっているのか、これから何が起こるのか、今こそ多角的かつ客観的な視点による検証が急務である。

このような問題意識に基づき、当フォーラムの「ユーラシダイナミズムと日本外交」研究会（主査：渡邊啓貴JFIR上席研究員）は、さる11月25日、公開セミナー「長期化するウクライナ戦争：不安定化するユーラシア」をオンライン開催した（写真）。

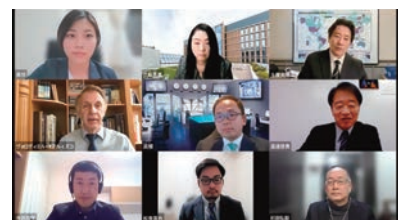
当日は、ウクライナ元外務大臣の**ヴォロディミル・オフルィズコ氏**を再び基調報告者に迎え、聴衆も交え総勢80名で活発な意見交換がなされた。

その報告概要は次のとおり。

ロシアのウクライナ侵攻から9か月が経過したが、今、ロシアはウクライナ各地の重要インフラ施設への攻撃を相次いで行うなど、経済活動の継続が不可能な状況に陥っている。その経済的損失は3,000億ドル以上になるとの見方が強まっている。また、ロシアの侵攻の結果、今年の国内総生産（GDP）が最大で前年比40%減と大幅に落ち込むとの見通しも示されている。

他方、欧州連合（EU）のフォンデアライエン欧州委員長がロシアの犯罪を調査・起訴する特別法廷の設置を目指すことと表明したことで、現在ウクライナでは、様々な情報やデータなどを収集し、ロシア政府の行為を対外的に可視化するべく準備を進めている。

我々のゴールはウクライナ全土をロシアから解放させ、我々の領土全てからロシア兵を撤退させることである。関係各国にはロシアに一層の政治的・外交的な圧力をかけ、ウクライナの領土奪還に向けた協力を要請したい。



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上の e-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

正念場を迎えた日本の物価対策

国際政治学者 舛添 要一

秋の訪れとともに、物価高騰の波が押し寄せている。食料品、ガソリン、光熱費など、日々の生活に不可欠な物やサービスの価格が上昇すれば、生活が立ちゆかなくなるのは当然である。国民の最大の不満は、そこにある。事情は海外でも同じで、11月8日に投票が行われた米国中間選挙での最大の争点はインフレだった。消費者物価指数は8.3% (8月)、8.2% (9月) と、高水準である。英国でも首相就任後45日にしてトラスが辞意を表明し、スナクが後継首相になったが、その背景にはやはり10%超のインフレがある。

日本の直近(10月)の消費者物価指数を見ると、総合指数で3.7%の上昇、生鮮食料品を除く総合指数で3.6%の上昇、生鮮食料品及びエネルギーを除く総合指数で2.5%の上昇である。物価高の要因は、ウクライナ戦争と円安である。

ウクライナ戦争については、日本には停戦を実現させる軍事力も外交

力もない。また、円安については、公定歩合の決定は日本銀行の専権事項であり、金融緩和路線を継続する黒田総裁に政策変更を迫ることができない。その意味で、この物価高は岸田政権の責任ではない面が多い。しかし、政治の世界は結果責任であり、岸田首相への不満は高まっているのが実情だ。

「新しい資本主義」というスローガンもすでに色褪せてしまった。1960年の池田勇人首相(当時)が打ち出した「所得倍増論」とは雲泥の差である。10年間で国民所得を倍増させるというプランは明快で具体性があった。一方「新しい資本主義」は抽象的過ぎて、何ら具体性がない。

物価高の原因となっている異常な円安に対する岸田政権の無策に、国民は怒っているのである。1ヶ月に大臣が3人も辞任するという異常事態だ。物価対策に失敗すると、岸田首相に残された道は退陣しかなくなる。(2022年12月1日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 9/30 「中国依存の商用車EVと日本の公共交通のGX化」(船田元)
- 10/5 「先進諸国で高まる国内の不満と社会不安」(古村治彦)
- 10/7 「響かぬ演説と下がり続ける

- 内閣支持率」(伊藤洋)
- 11/7 「東京に核シェルターはあるか」(松井啓)
- 11/21 「日米中首脳外交の先にあるもの」(鍋嶋敬三)

戦後77年：改めて戦争報道を考える



第348回国際政経懇話会(オンライン)は、さる9月20日に佐藤卓己京都大学教授(写真)を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

昨今、新聞やweb上ではフェイクニュースが拡散し、メディアは信用できないという議論があるが、これら指

JFIR活動日誌(9月-12月)

- 9月20日 第348回国際政経懇話会(佐藤卓己氏)
- 9月26日 「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会合(常盤伸主査等)
- 9月28日、10月19日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」中国班・インド太平洋諸国班研究会合(川島真班長、大庭三枝班長等)
- 9月29日 「海洋秩序の多面的展開」研究会合(伊藤剛主査等)
- 9月29日、10月19日、11月10日 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会合(寺田貴主査等)
- 10月12日 第1回日米合同ワークショップ(ザック・クーパー米国側主査等)
- 10月14日 第349回国際政経懇話会(山田誠二氏)
- 10月19日 「海洋秩序の多面的展開」研究会合(伊藤剛主査等)
- 11月7日 「日本のハイブリッドパワー」研究会合(渡邊啓真主査等)
- 11月17日 経済同友会「産業懇談会」11月例会での講演(渡辺まゆ理事長)
- 11月25日 公開ウェビナー「長期化するウクライナ戦争：不安定化するユーラシア」(ヴォロディミル・オフルィズコ氏)
- 11月28日 第350回国際政経懇話会(渡辺博史氏)
- 12月2日 公開ウェビナー「米中覇権競争時代の米国のエコノミック・ステイトクラフト」(ミレヤ・ソリス氏)
- 12月12日 NCAFP-JFIR ラウンドテーブル(神保謙教授等)

摘は戦前からあった。M・マクルーハンの「メディアはメッセージだ」という言葉は、どのメディアを使って内容を伝えるかで、影響や意味が異なる点を示唆した。我々にとって真実の時代が幸せな時代とは断言できず、むしろ「ポスト真実の時代」の方が日常かつ自由な議論が可能になるのではないか。